

# 衆議院財務金融委員会ニュース

H23.3.22 第177回国会第8号

3月22日(火) 第8回の委員会が開かれました。

1 平成23年東北地方太平洋沖地震により亡くなられた方々に対し、黙禱をささげました。

2 関税定率法等の一部を改正する法律案(内閣提出第7号)

国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律等の一部を改正する法律案(内閣提出第8号)

中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第3号)

- ・ 及び について野田財務大臣から、 について自見国務大臣(金融担当)からそれぞれ提案理由の説明を聴取しました。
- ・ 各案について、野田財務大臣、自見国務大臣(金融担当)、五十嵐財務副大臣、和田内閣府大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。  
(参考人)日本銀行総裁 白川方明君
- ・ について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
(賛成 - 民主、自民、公明 反対 - 共産)
- ・ について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
(賛成 - 民主、自民、公明 反対 - 共産)
- ・ について採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
(賛成 - 民主、自民、公明、共産)

(質疑者及び主な質疑内容)

## 玉木 雄一郎君(民主)

- ・ 平成23年東北地方太平洋沖地震による災害(以下「震災」という。)後、円高対策を含めた経済・金融について政府・日銀はどのような対応を取ったのか。
- ・ 震災による被害金額、また今後必要となる補正予算の規模と策定時期について、現時点での政府の見解を伺いたい。
- ・ 国民の安心・安全に大きな役割を果たしている税関について、増員も含めて専門性の高い人材の確保を図るべきではないか。

## 小山 展弘君(民主)

- ・ 震災に対して金融庁はどのような対応を取ったのか。
- ・ 中小企業金融円滑化法の施行に併せて行われた金融検査マニュアルの改正によって金融機関の融資姿勢はどのように変化したか。
- ・ 営利を目的としない協同組織金融機関が果たしてきた役割の重要性に対する政府の見解を伺いたい。

## 後藤田 正純君(自民)

- ・ 震災の被災者に対する金融庁及び金融機関による支援措置について自見金融担当大臣に伺いたい。
- ・ 今後不良債権化するであろう被災地の金融機関の債権について、証券化して日銀が買いとることも考えるべきだと思うが、日銀総裁の見解を伺いたい。
- ・ 子ども手当等の政策を見直し震災対策の財源に充てるべきであると思うが、野田財務大臣の認識を伺いたい。

## 村田 吉隆君(自民)

- ・ 平成23年度予算及びその予算関連法案(公債発行特例法案及び所得税法等改正案)は、同時に参議院へ送付すべきであったと考えるが、野田財務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 震災対策のための財源確保策と「財政運営戦略」との関係について、野田財務大臣の認識を伺いたい。

## 竹内 譲君（公明）

- ・被災者に対し、納税猶予や緊急保証制度の延長等、税制上及び金融上の救済措置が必要ではないか。
- ・被災地における救助活動及び物資不足への対応状況、並びに福島第1原子力発電所における事故の現状等について伺いたい。
- ・震災復興のための財政上の措置として、日銀が直接引き受ける国債の発行を検討しているか。
- ・震災という非常事態下においても、国際通貨基金等の国際機関へ出資する必要性について、野田財務大臣の

見解を伺いたい。

## 佐々木 憲 昭君（共産）

- ・法人減税及び証券優遇税制を取りやめることにより得られる税収を震災復興支援の財源とすべきと考えるが野田財務大臣の見解を伺いたい。
- ・被災地において預金者の本人確認ができない場合の金融機関の対応について伺いたい。
- ・銀行による融資先中小企業への為替デリバティブ販売の実情を伺いたい。